



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 17日

上 場 会 社 名

アツギ株式会社

上場取引所 東 大

コー ー 番 号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤本 義治

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 執行役員経理部長 氏名 根本 達彦

TEL (046) 235 - 8107

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	11,414	4.4	699	63.3	924	29.8
17年 9月中間期	11,945	6.7	428	36.3	712	75.8
18年 3月期	24,838		918		1,504	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	1,328	121.0	6	69
17年 9月中間期	601	53.7	3	03
18年 3月期	1,489		7	50

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 198,530,544株 17年9月中間期 198,697,033株 18年3月期 198,643,815株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	57,868		45,375		78.4	228	60	
17年 9月中間期	59,343		45,207		76.2	227	58	
18年 3月期	60,314		45,132		74.8	227	30	

(注)期末発行済株式数 18年9月中間期 198,495,971株 17年9月中間期 198,644,426株 18年3月期 198,559,390株

(注)期末自己株式数 18年9月中間期 9,699,718株 17年9月中間期 9,551,263株 18年3月期 9,636,299株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	24,500		2,000		2,400	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)12円 09銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	-	2.00	2.00
19年 3月期(実績)	-	-	2.00
19年 3月期(予想)	-	2.00	

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末		前中間期末		前 期 末	
	平成 18年 9月 30日現在		平成 17年 9月 30日現在		平成 18年 3月 31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,986	24.2	13,065	22.0	13,488	22.4
現金及び預金	2,498		2,108		2,983	
受取手形	221		246		224	
売掛金	3,857		3,868		3,902	
たな卸資産	3,604		3,805		2,896	
繰延税金資産	234		325		325	
1年以内に回収期限の到来する関係会社長期貸付金	1,192		210		1,188	
未収入金	1,946		1,963		1,842	
その他の金	500		588		185	
貸倒引当金	68		50		60	
固定資産	43,881	75.8	46,277	78.0	46,826	77.6
1 有形固定資産	24,452	42.3	25,233	42.5	24,851	41.2
建物	6,536		6,831		6,674	
構築物	207		215		211	
機械及び装置	43		45		45	
車輛及び運搬具	10		4		3	
工具器具及び備品	37		39		38	
土地	17,617		17,923		17,876	
建設仮勘定	-		174		-	
2 無形固定資産	89	0.1	145	0.3	127	0.2
ソフトウェア	88		121		103	
電話加入権等	0		24		23	
3 投資その他の資産	19,340	33.4	20,898	35.2	21,847	36.2
投資有価証券	9,023		8,765		10,890	
関係会社株式	466		-		-	
関係会社長期貸付金	7,260		9,513		8,359	
その他の金	2,590		2,625		2,597	
貸倒引当金	0		6		0	
資産合計	57,868	100.0	59,343	100.0	60,314	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間期末		前中間期末		前期末	
	平成 18年 9月 30日現在		平成 17年 9月 30日現在		平成 18年 3月 31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,354	9.3	9,239	15.6	7,479	12.4
支 払 手 形	160		218		214	
買 掛 金	3,729		4,299		3,509	
1年以内返済予定の長期借入金	180		1,320		540	
賞 与 引 当 金	153		125		122	
そ の 他	1,131		3,276		3,093	
固定負債	7,138	12.3	4,896	8.2	7,702	12.8
長 期 借 入 金	-		180		-	
繰 延 税 金 負 債	1,357		1,032		1,912	
再評価に係る繰延税金負債	2,478		248		2,478	
退 職 給 付 引 当 金	2,480		2,583		2,470	
預 り 保 証 金	585		631		609	
預 り 敷 金	236		221		232	
負 債 合 計	12,492	21.6	14,136	23.8	15,181	25.2
(資本の部)						
資 本 金	-	-	31,706	53.5	31,706	52.6
資 本 剰 余 金	-	-	10,646	18.0	10,646	17.6
1 資本準備金	-	-	7,927		7,927	
2 その他資本剰余金	-	-	2,719		2,719	
利 益 剰 余 金	-	-	1,805	3.0	2,693	4.5
1 中間(当期)末処分利益	-	-	1,805		2,693	
土地再評価差額金	-	-	362	0.6	1,867	3.1
その他有価証券評価差額金	-	-	1,507	2.5	2,793	4.6
自 己 株 式	-	-	820	1.4	838	1.4
資 本 合 計	-	-	45,207	76.2	45,132	74.8
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	59,343	100.0	60,314	100.0
(純資産の部)						
株主資本	44,930	77.6	-	-	-	-
1 資 本 金	31,706	54.8	-	-	-	-
2 資 本 剰 余 金	10,647	18.4	-	-	-	-
(1)資本準備金	7,927		-	-	-	-
(2)その他資本剰余金	2,720		-	-	-	-
3 利 益 剰 余 金	3,427	5.9	-	-	-	-
その他利益剰余金	3,427		-	-	-	-
繰越利益剰余金	3,427		-	-	-	-
4 自 己 株 式	850	1.5	-	-	-	-
評価・換算差額等	444	0.8	-	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金	1,983	3.5	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	131	0.2	-	-	-	-
3 土地再評価差額金	1,670	2.9	-	-	-	-
純 資 産 合 計	45,375	78.4	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	57,868	100.0	-	-	-	-

②)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期		前中間期		前 期	
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売 上 高		11,414	100.0	11,945	100.0	24,838	100.0
売 上 原 価		7,321	64.1	8,138	68.1	17,180	69.2
売 上 総 利 益		4,092	35.9	3,807	31.9	7,657	30.8
販売費及び一般管理費		3,393	29.8	3,378	28.3	6,738	27.1
営 業 利 益		699	6.1	428	3.6	918	3.7
営 業 外 収 益		410	3.6	543	4.6	1,045	4.2
受 取 利 息		133		145		279	
受 取 配 当 金		58		49		76	
そ の 他		219		348		689	
営 業 外 費 用		186	1.6	259	2.2	460	1.8
支 払 利 息		6		30		46	
そ の 他		179		228		414	
経 常 利 益		924	8.1	712	6.0	1,504	6.1
特 別 利 益		487	4.2	4,399	36.8	4,534	18.2
厚生年金基金解散益		-		4,363		4,363	
投資有価証券売却益		474		-		-	
貸倒引当金戻入額		-		27		22	
そ の 他		13		8		148	
特 別 損 失		72	0.6	4,361	36.5	4,387	17.7
減 損 損 失		23		2,220		2,220	
固定資産除却損		1		1,200		1,222	
固定資産売却損		34		-		-	
関係会社支援損		-		941		941	
厚生年金基金清算損失		13		-		-	
そ の 他		-		-		3	
税引前中間(当期)純利益		1,339	11.7	750	6.3	1,651	6.6
法人税、住民税及び事業税		10	0.1	10	0.1	24	0.1
法人税等調整額		-	-	138	1.2	138	0.5
中間(当期)純利益		1,328	11.6	601	5.0	1,489	6.0
前期繰越利益		-		1,405		1,405	
土地再評価差額金取崩額		-		201		201	
中間(当期)未処分利益		-		1,805		2,693	

③)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	31,706	7,927	2,719	2,693	838	44,207
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				397		397
中間純利益				1,328		1,328
自己株式の取得					12	12
自己株式の処分			0		1	1
土地再評価差額金取崩				197		197
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	734	11	723
平成18年9月30日残高	31,706	7,927	2,720	3,427	850	44,930

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	2,793	-	1,867	925	45,132
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					397
中間純利益					1,328
自己株式の取得					12
自己株式の処分					1
土地再評価差額金取崩					197
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	809	131	197	480	480
中間会計期間中の変動額合計	809	131	197	480	242
平成18年9月30日残高	1,983	131	1,670	444	45,375

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

(ただし、土地は個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年
----	---------

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金の金利

外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4)ヘッジ有効性の評価

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,243百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額	当中間期末 10,581 百万円	前中間期末 10,183 百万円	前期末 10,427 百万円
-------------------	---------------------	---------------------	-------------------

(2)担保に供している資産及び対応債務

建	物	当中間期末 4,803 百万円	前中間期末 5,369 百万円	前期末 4,911 百万円
土	地	10,554	12,458	10,554
計		15,358	17,827	15,466

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

一年以内返済予定の長期借入金	当中間期末 180 百万円	前中間期末 1,320 百万円	前期末 540 百万円
長期借入金	-	180	-
計	180	1,500	540

(3)偶発債務

リース契約に対する債務保証

アツギむつ株式会社	当中間期末 505 百万円	前中間期末 545 百万円	前期末 525 百万円
-----------	------------------	------------------	----------------

(4)貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	当中間期末 3,000 百万円	前中間期末 3,000 百万円	前期末 3,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	3,000	3,000	3,000

(5)中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	当中間期末 13 百万円	前中間期末 - 百万円	前期末 - 百万円
------	-----------------	----------------	--------------

2. 中間損益計算書関係

(1)減価償却実施額

有形固定資産	当中間期 163 百万円	前中間期 191 百万円	前期 368 百万円
無形固定資産	17	17	34
計	181	209	403

(2)減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額 (百万円)
電 話 加 入 権	23
合 計	23

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。
なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については
不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ
以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基
づき評価しております。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	9,636	72	9	9,699

(注) 1. 株式数の増加 72千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 株式数の減少 9千株は、単元未満株式の買増し請求を受けた事による自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

当中間期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	252 百万円	122 百万円	658 百万円
減価償却累計額相当額	226	145	49	421
中間期末残高相当額	57	107	72	237

前中間期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	239 百万円	125 百万円	648 百万円
減価償却累計額相当額	193	124	59	377
中間期末残高相当額	90	114	66	271

前期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	221 百万円	93 百万円	598 百万円
減価償却累計額相当額	212	120	39	372
期末残高相当額	71	101	54	226

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期末	前中間期末	前期末
1 年以内	78 百万円	100 百万円	79 百万円
1 年超	158	170	146
合計	237	271	226

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定方法
支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料(減価償却費相当額)	49 百万円	56 百万円	115 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)前中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。